食品安全委員会

リスクコミュニケーション専門調査会

第4回会合議事録

1. 日時 平成16年1月22日(木) 16:00 ~ 18:02

2. 場所 食品委員会大会議室(プルデンシャルタワー7階)

3. 議事

(1) リスクコミュニケーションについて

- ・リスクコミュニケーションについて
- ・食のリスクコミュニケーション意見交換会の結果について
- ・3府省の取組みについて
- ・意見交換会の実施について

(2) 我が国における食のリスクコミュニケーションの現状と課題(仮題)骨子案について

(3) その他

4. 出席者

(委員)

寺田委員長、小泉委員、坂本委員、中村委員、寺尾委員、本間委員、見上委員
関澤座長、石崎専門委員、犬伏専門委員、小川専門委員、唐木専門委員
神田専門委員、千葉専門委員、西片専門委員、平社専門委員、三牧専門委員

(参考人)

川田専門参考人、久保専門参考人

(関係省庁)

厚生労働省 外口大臣官房参事官
農林水産省 姫田消費・安全局消費者情報官

(事務局)

梅津事務局長、一色事務局次長、藤本勧告広報課長、杉浦情報・緊急時対応課長
西郷リスクコミュニケーション官

5．配布資料

- 資料 1 : 米国での B S E 発生に伴う海外調査について
- 資料 2 : 高病原性鳥インフルエンザの発生について
- 資料 3 1 : 食のリスクコミュニケーション意見交換会(広島)(平成 15 年 12 月 16 日開催)の概要
- 資料 3 2 : 遺伝子組換え食品(種子植物)の安全性評価基準案等に関する
意見交換会(平成 15 年 12 月 19 日開催)の概要
- 資料 4 1 : 食品安全委員会におけるリスクコミュニケーションに関する取組について
- 資料 4 2 : 厚生労働省におけるリスクコミュニケーションに関する取組について
- 資料 4 3 : 農林水産省におけるリスクコミュニケーションに関する取組について
- 資料 5 : リスクコミュニケーション意見交換会の開催予定について
- 資料 6 : 食品安全委員会リスクコミュニケーション専門調査会
平成 15 年度とりまとめ項目(第 2 次案)
- 資料 7 : 食品安全基本法第 21 条第 1 項に規定する基本的事項について

6．議事内容

関澤座長 それでは、定刻になりましたので、第 4 回の「リスクコミュニケーション専門調査会」を開会させていただきます。本日は年末に急遽日程の変更をお願いすることになりました。事務局、また専門委員の皆様には大変御迷惑をおかけいたしました。

事情を簡単に御説明いたしますと、私どもが厚生労働省からいただいている研究費の研究班会議が前日に設定されていまして。年末に私の研究班に急遽、外国人研究者の招待について食品衛生協会から認可が下りまして、出席の先生方の御都合を伺いましたら、翌日にしか、外国人研究者のレクチャーを設定せざるを得なくなり、専門調査会とバッティングすることになりました。そういった事情もあり、急遽変更を事務局をお願いさせていただき、大変申し訳ございませんでした。今日この時間に開会させていただくことになりましたが、そういった事情もあり、本日は専門委員の何人かの皆様、金子さん、見城さん、近藤さん、新蔵さん、高橋さんが御欠席ということでございます。ほかの 10 名の専門委員の方は御出席ですので、定足数に達しています。

また、食品安全委員会からは、委員長の寺田さん。御担当の小泉さん、中村さん。また、ほかの委員の方も全員が御出席ということでございます。

更に前回同様、厚生労働省の大臣官房参事官の外口さん。

また、農林水産省消費・安全局の消費者情報官の姫田さんにも御出席をいただいております。

とりあえず、事務局から資料の確認をお願いしたいと思います。

西郷リスクコミュニケーション官 かしこまりました。

お手元の資料でございますが、議事次第、配席表、専門調査会のメンバーリスト。

資料1、資料1参考、資料2、資料3-1、資料3-2、資料4-1、資料4-2、資料4-3、資料5、資料6。その後に討議の参考メモという関澤座長のメモが1つ入っております。資料7、資料7参考。最後のプレスリリースというのが入っております。

たくさんあって恐縮でございますが、もし何かありましたら事務局の方までお願いいたします。以上でございます。

関澤座長 それでは、早速進めさせていただきたいと思います。冒頭に、前回、第3回の専門調査会では、私が徳島大学に在職している関係から、羽田への飛行機の延着により、座長が開会に間に合わないということが起こりました。それも大変御迷惑をおかけしたわけですが、いろいろなハプニングがあり得るということで、また今後強力なヘルプをしていただくことを期待して、座長の代理をお願いさせていただくことを事務局と御相談させていただきました。幸い、犬伏さんと唐木さんをお願いしましたところ、御快諾をいただきましたのですが、座長を助けていただくということで、是非二人をお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

関澤座長 どうもありがとうございました。お二人の方、よろしくお願いたしたいと思っております。

それでは、議事に入らせていただきます。本日の会議全体のスケジュールにつきまして、お手元の議事次第というものを御覧いただきたいと思います。

まず、1番目に前回会合から本日の間にアメリカでのBSEの発生、79年ぶりの我が国で鳥インフルエンザウイルスの発生などの問題が起こりまして、現在まで調査や防疫措置などが取られているということですが、これらの現在進行形のリスクコミュニケーションの課題とも考えられ、若干の意見交換をお願いしたいと思います。

本日までの各府省でのリスクコミュニケーションの活動状況や今後の予定について御報告いただいて、議論をしたいと思っております。また、前回あまり時間が取れませんでした、本専門調査会に与えられた宿題であります、我が国における食のリスクコミュニケーションの現状と課題のとりまとめについても議論を行う予定です。時間が限られた中で盛りたく

さんとなりますが、御協力をお願いしたいと思います。

まず最初に、最近のアメリカでの B S E 発生、我が国での鳥インフルエンザウイルスの発生について、経緯などにつき事務局から御説明をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

杉浦情報・緊急時対応課長 それでは、資料 1、資料 1 参考に沿いまして、米国での B S E の発生状況について説明させていただきます。

資料 1 の 1 枚目でございますけれども、今年の 1 月 8 日から 18 日まで当委員会の事務局の職員を含む 5 名の出張者によりまして、米国及びカナダの現地調査が行われました。米国の農務省、カナダの食品安全庁、そのほか関連施設に訪問いたしまして、入手された情報につきまして説明させていただきます。

2 ページ目ですけれども、まず今回の米国での B S E の発生につきましては、先月 12 月 9 日にと殺された牛について、米国の研究所で検査していたところ、感染が推定されるということで、現地時間 23 日に米国農務省により公表されました。その後、25 日に米国の国際レファレンス研究所で確定診断が行われたというような経緯がございます。

資料の 1 の (1) でございますけれども、この感染牛につきましては、耳標、ワシントン州の発生農場ですね、マプトンというところにあるんですけれども、そこでの記録、DNA 鑑定等からカナダのアルバータ州で 97 年 4 月 9 日に生産された乳用種の雌牛であるということが確認されております。

この牛が 2 年半前の 2001 年 8 月にカナダの生産農場で飼養されていた 112 頭が売却されましたことによりまして、そのうちの 81 頭が 2001 年 9 月に米国に輸入され、そのうちの 1 頭がこの感染牛であったということで、この資料の一番最後に地図が掲載されております。カナダのアルバータ州のカルマーというところで生まれて、2001 年の 8 月にここに矢印がありますけれども、米国のワシントン州のマタワというところに一旦導入されて、ここで 1 か月半ほど飼われていて、その後 2001 年 10 月にこのマプトンというところにある発生農場に導入されたということでございます。

もう一度 2 ページに戻っていただきまして、この感染牛から生産された食肉等の回収状況ですけれども、この感染牛をと殺したと場では、当日 10 頭か 20 頭が忘れましてけれども、と殺されておりまして、それらの牛全頭から生産された牛肉 4.7 トンが米国内の 6 州、一時 10 州とも言われていましたけれども、結局 6 州に流通していることが判明いたしまして、今、自主回収が行われているということです。この感染牛の特定危険部位は、自主的に除去されてレンジリングされたということで、このレンジリングされた製品は特定されて現在、流通が停止されているということです。

2は「同居牛と産子について」でございますけれども、まず同居牛につきましては、この発生牛の出生の1年前から1年後の2年間に生まれた牛につきましては、同じえさを食べていた可能性があって、感染している可能性があるということで今、追跡調査をしているわけですが、②でございますように同居牛は57頭いたということで、そのうち27頭は既にと畜または死亡で、25頭は出生農場から米国に輸出された81頭に含まれているということが確認されております。4頭はアルバータ州の農場に残っていて、1頭は調査中ということです。

米国に輸出された81頭については、発生農場に9頭、ほかの農場に現在は3農場に9頭生存することが確認されておまして、そのほかの67頭については調査中ということです。発生農場の飼育牛のうち由来のわからないもの、これについては感染牛の同居牛である可能性が否定できないということで、こういった牛が129頭いるということで今、順次殺処分して検査をしているということでございます。

3ページに行きまして、産子でございますけれども、BSEについては母子感染というのはないというふうにされておるんですけれども、一方では否定できないという科学的見解もありまして、国際基準等では産子については殺処分をするようにという勧告が行われていることもあって、特定作業が行われたわけなんですけれども、この感染牛はカナダで2頭出産しておまして、その後、米国で3頭出産しているということで、カナダで生まれた第1子は既に死亡、第2子については調査中ということです。

米国で出産した第1子は、死産、第2子は発生農場で監視下に置かれています。第3子、これは実は感染牛がと殺される直前に生まれたんですけれども、これは別の農場で、この牛であるかもしれないということで識別できない同居牛449頭とともに既に殺処分されたということが確認されております。

3番目に、感染原因と感染経路ですけれども、カナダではこの生産農場では1997年当時、肉骨粉を含む配合飼料が使用されていたことが確認されております。この肉骨粉を製造したアルバータ州のレンダリング施設がわかったわけなんですけれども、その原料として使用された牛の追跡は困難であったということです。このレンダリング施設で製造された肉骨粉の販売先については、調査中ではあるけれども、米国への輸出も含め、かなり広範に流通していたということです。

米国における調査でございますけれども、この牛が4歳4か月で米国に輸出され、一時別のマタワというところで1か月半とめ置かれて、2001年10月に発生農場に飼養されていたわけですが、少なくとも97年8月の肉骨粉給与禁止前には肉骨粉が給与されていたと。その後も2002年4月までは血粉をタンパク飼料として給与していたということが

確認されております。

米国における B S E 対策でございますけれども、まずサーベイランスについては 1990 年から 24 か月齢以上の歩行困難な牛、死亡牛、中枢神経症状を表す牛、こういった牛を中心にサーベイランスを実施してきた。

検査頭数は当初は年間、数百頭程度だったんですけれども、その後、拡大されまして 2003 年には 2 万頭強の検査が行われ、今回の発生を受けて更に倍増して 4 万頭程度にすると。検査手法については現在、免疫組織化学法という方法が使われていて、これは時間がかかるんですけれども、今後は迅速検査法も導入することを検討中ということです。

飼料給与禁止措置ですけれども、米国の場合には 97 年 8 月に法律で反芻動物由来のたんぱく質を反芻動物に給与することを禁止しております。ただ、その遵守状況について見ると、禁止措置導入直後は 75% 程度だったと。最近では 95% 以上遵守されているということですけれども、次の 4 ページにまいりまして、小規模の農場では先ほど言った遵守状況の検査対象から漏れているということです。レンダリング工場、配合飼料等では肉骨粉を使った豚とか鶏用の飼料が製造されているわけなんですけれども、こういった段階での交差汚染が否定できないということも判明しております。

(3) にまいりまして、昨年末に米国が発表した追加的な B S E 措置でございますけれども、1 月 12 日付けで暫定規則が公表されて実施されているということです。ただ、現在、パブリックコメントを求めており、その結果により改正される可能性もあるということです。その内容ですけれども、まず歩行困難な牛、いわゆるダウナー牛と呼ばれていますけれども、こういった牛についてはすべての月齢のものについて、と畜場への搬入を禁止するという事で食用に供されなくなるということです。

B S E 検査中の牛肉については、B S E 検査が確認されるまで流通停止ということで、その検査対象とする予定の 4 万頭の一部については歩行困難な牛のほかに、B S E を疑う症状を示した牛とか中枢神経症状を示した牛、あるいは年をとった雌牛というのが含まれるんですけれども、この年をとった雌牛については検査陰性の場合には食用に供されるということもあるということで、これが適用されるということです。

空気注入気絶法。これは中枢神経組織が血流に乗って筋肉を汚染する可能性があるということで、この方法による気絶法を禁止する。

特定危険部位、具体的には 30 か月齢以上の牛の頭蓋、脳、目、三叉神経節、脊柱及び背根神経節、すべての月齢の回腸遠位部及び扁桃を特定危険部位ということで除去するということです。ただ、回腸遠位部については実施を確実にを行うという観点から、小腸全体を除去の対象とするということです。

A M R という高圧で骨を破壊することなく肉を採取する方法ですけれども、この方法の対象として 30 か月齢以上の牛の脊柱及び頭蓋を対象とすることを禁止するという事も実施されております。

以上の結果を踏まえまして、この調査団が最後に 5 点ほどまとめているんですけれども、まず、今回の発生の関係でカナダでの同居牛が米国に輸出されていた。この発生牛にカナダで給与されていた肉骨粉が米国へも輸出されていた可能性があるということが判明した。

そのほかに一般的に肉骨粉を含む飼料、あるいは生きた家畜がカナダとアメリカの間で相互に流通しておりまして、牛肉関連産業が強く統合されている。B S E 対策についても共通しているということも判明した。その上、米国における肉骨粉の牛への給与禁止措置の実効性が疑われた。

このようなことから米国とカナダにおける B S E の汚染状況については大きな相違があるとみなすことが困難で、今後、米国において B S E が発生しないという保証はないというようなまとめを行っております。

最後に、今回の調査で明確にならなかった点については、さらなる情報を求めているということでございます。

以上が、米国における発生状況ですけれども、我が国が取った措置といたしまして、次の資料 1 の参考の 2 ページの 4 にまとめてございます。23 日に米国農務省が発表した後、日本時間では 12 月 24 日になるんですけれども、厚労省、農水省ともに米国からの牛肉等の輸入停止等を行っております。更に、その 2 日後の 26 日には英国での研究所での確定診断を踏まえて、正式に厚生労働省、農林水産省それぞれ食品衛生法、家畜伝染予防法に基づきまして、正式に輸入禁止を行っております。

米国での B S E の発生状況については以上でございます。

引き続きまして、資料 2 に基づきまして、我が国でこの 79 年ぶりに発生いたしました、高病原性鳥インフルエンザの発生について説明させていただきます。資料の 1 ページ目、2 ページ目はそれぞれ発生直後に厚生労働省、農林水産省が発出したプレスリリースでございます。3 ページに今回の発生につきまして、体系的にまとめておりますので、3 ページに沿って説明させていただきます。

まず「発生の概要」でございますけれども、山口県阿武郡阿東町にございます飼養羽数 3 万 4,640 羽の採卵鶏農場で発生が確認されたということで、その発生の経過でございますけれども、今月の 11 日に管轄の家畜保健衛生所から山口県経由で農林水産省に鳥インフルエンザの発生を疑う旨の連絡がございまして、動物衛生研究所で死亡鶏の病性鑑定を行ったところ、12 日に H 5 亜型の A 型インフルエンザウイルスの感染が確認されたというこ

とで、高病原性鳥インフルエンザの患畜ということが確定されました。

引き続きまして、動物衛生研究所で病性鑑定を続けたところ、13日に血清亜型H5N1であることが確認されたということでございます。

ただ、韓国等でも現在、鳥インフルエンザが蔓延しているんですけれども、血清亜型はH5N1で同一ですけれども、塩基配列等について、まだ完全に明らかにされておらず、その関係については現時点では明らかにすることは困難でございます、更に疫学調査を実施しているということです。

「防疫対応の状況」ですけれども、初動防疫措置ということで発生農場への部外者の立入制限、卵の出荷自粛、鶏舎の消毒を実施しているということです。

家畜伝染病予防法、高病原性鳥インフルエンザ防疫マニュアルに従って、発生農場の鶏の全羽の殺処分、消毒、周辺農場、下にございますけれども、発生農場を中心とした半径30km以内に位置する農場を28日間移動制限するという措置を取っております。その間に疫学調査を実施しているといった必要な防疫措置を行っているということです。

「その他」ということで、人への感染の可能性について記載がございますけれども、この病気については、生きた鳥との接触によりまして、人に感染した例は知られておりますけれども、食品を食べることによって人に感染したことは世界的に報告はないということでございます。接触等によって感染することがあるということで、厚労省におきましては、山口県を通じて養鶏従事業者等関係者に対して健康状態の確認、感染防御の徹底を指導しているということです。

この発生農場で出荷された鶏卵については、自主回収を行うように指導しているということでございます。

5ページ目に、高病原性鳥インフルエンザとは何かという簡単な説明がございますけれども、先ほどもありましたけれども、A型インフルエンザウイルスの感染によるものでございまして、死亡率が高いか、将来変化して死亡率が高くなる可能性がある特定のウイルス、現在までにH5とH7の血清亜型については死亡率が高くなる可能性があるということがわかっておりますので、H5が確認された場合には自動的に高病原性鳥インフルエンザという判断をするということになっております。鳥類全般が感染しまして、特に鶏、七面鳥等では重篤な症状が見られるということでございます。

世界における発生状況ですけれども、香港、中国、米国、ドイツ、韓国等、世界各地で発生している。冒頭申し上げましたように日本では1925年の発生以来、79年ぶりの発生であるということでございます。

以上でございます。

関澤座長 大変詳しい御報告をありがとうございました。

食品安全基本法が成立して以来の食品安全関連で大きな2つの事件が相次いで起こったというふうに言えると思いますが、私たちの専門調査会ではリスクコミュニケーションのテーマとして御検討いただければと思っております。現在、報告されました政府としての極めて迅速な対応と言えると思いますが、対応について、また報道がどうであったか、あるいは業界では一部で風評被害が起きていると言える状況にもあると思いますが、また消費者の間での反応についてなど、教訓あるいは今後の課題と言えるところがどこにあるかということで自由討論をしていただければと思っております。食肉の輸入の問題については政治問題化する傾向がなきにしもあらずですが、この専門調査会ではリスクコミュニケーションのテーマとして御議論いただければと思っております。

三牧専門委員 BSEの質問になるのですが、今回のまとめのところに出ているのは、牛から牛への感染が中心になっております。現在、安全性確保というのは全頭検査という問題と、もう一つは危険部位を含まないという、この証明の2つになってくるのだろうと考えています。この牛から牛ではなくて、牛から人への感染はどうなっていたかが知りたいのです。すなわちアメリカの肉は今回の調査で危険部位は含まれていない、日本と同じ状況で日本以上の安全性が確保できているのかということがどうであったかということをお聞きしたいのと、もう一つは検査のところですが、3ページ目の4番の(1)の③にある「免疫組織化学的検査」という検査、これは今、日本がやっていますエライザ法に比べて感度がどういふものなのかということがわかれば、教えていただきたいと思っております。

杉浦情報・緊急時対応課長 1点目ですけれども、米国産の牛肉に現在、SRM等が含まれておらず、それで安全かどうかということなんですけれども、牛肉の安全性については単にSRMが除去されているとか検査済みであるとか、その部分だけをもって判断するのではなくて、米国におけるBSEの浸潤状況から始まって、その後取られるいろいろなリスクを低減される効果のある措置ですね、こうしたものをすべて考慮した上で最終的に判断されるものではないかということで、これは勿論、将来、諮問等があれば、プリオン専門調査会で審議するということになると思っております。したがって、単純にそのSRM除去とか全頭検査の部分だけでもって判断するということは困難ではないかというふうに考えております。

2番目の質問の、免疫組織化学的検査ですけれども、これは日本でもBSEの確定診断に使う3つの検査のうちの一つの方法でございます。組織切片を通常、通常空胞があるかどうかいふのを顕微鏡で見ると判断するんですけれども、更にその感度を高めるために組織

切片上で免疫反応させて、併せて反応するかどうかを確認するというので、これは感度も特異性も極めて高いと言われております。日本で用いられているエライザ法につきましては、感度は高いんですけども、一部、健康牛を陽性に判定することもあるということで、特異性は必ずしも高くないということで、エライザ法で陽性が出て最終的にはこの免疫組織化学的検査法またはそのほかの確定診断、ウエスタンブロットとか顕微鏡検査とか、そういうもので確定診断することになっております。

関澤座長 よろしいでしょうか。ほかに何かございますか。

唐木専門委員 三牧さんの質問に、あまりちゃんと答えていなかったような気がするのですが、私も追加してお聞きしたいんですが、一番大事なことはアメリカの牛肉を食べたら日本人が新型ヤコブ病になる可能性がどのくらいあるのかを判断するという事だろうと思うんですね。その危険性があるとか。一応、予防の措置ということで輸入は禁止した。これは結構だと思うんですが、調査をして、どうしても我々が知りたいのは、そのリスク評価をする前提としてアメリカにBSEの牛がどのくらいいると推定できるのか。現在ですね、ハーバード大学のBSEのリスク評価では肉骨粉禁止のコンプライアンス、遵守が80%くらいあれば、アメリカの中でBSEが広がるおそれはない。ここの報告書では広がるおそれがあると書いてありますけれども、これはもう一頭や二頭出るかもしれないけれども、それがアメリカ全土に広がるおそれがあるということではないですね。まだ見つかるかもしれないけれども、アメリカ全土に広がるようなおそれはない。そういうことで推定をしてどのくらいBSEの牛がいる。もしBSEの牛がいたとしても、特定危険部位をきちんと取れば、肉は安全である。これも国際的なコンセンサスですから、そこをきちんと取ってるのかどうかとも知りたいという、その2点がきちんとしていけば、アメリカの牛肉が大丈夫かどうかということはほとんど言えると思いますが、今度の検査で特定危険部位のところは見てこられたのですから、先ほどと同じ質問になりますが、その辺をきっちり取る体制というのはとれていると考えてよろしいでしょうか。

杉浦情報・緊急時対応課長 政府から入手した情報では1月12日以降、先ほど説明いたしましたような部位については除去の対象としていることを確認してきたという報告を受けています。

それから、関連施設の一つということでワシントン州にあると畜場を視察してきておまして、そこでの確認した結果としては、ここにございますように30か月齢以上ですので、アメリカでと殺される30か月齢以上というのは非常に割合が少ないんだそうですけれども、そういった牛については色素を用いて、このSRMの部分については着色してほかの用途に用いられないような措置を取っていたというふうに報告を受けております。

唐木専門委員 色素を用いるのはヨーロッパ方式ですね。イギリス、EUが洗っても落ちないような毒々しい色素をかけて、絶対に間違えないようにして破棄をするという方式を取り入れるということであれば、かなり安全だということと言えますね。

姫田消費・安全局消費者情報官 ちょっと今のことについて付け加えてよろしいでしょうか。4ページの「追加的なBSE措置」のところを見ていただいたらわかると思いますが、1月12日付けで暫定規則が公表されたというところの④の「特定危険部位（SRM）の除去の義務付け」を見ていただいたらわかるように「30ヶ月齢以上の」云々と書いてございます。ですから、今のアメリカの規則では30か月齢以上、これが実際にきちんと施行されているかどうかについて、まだ十分明白ではございませんけれども、少なくとも30か月齢以上についての除去の義務づけということでございますので、要するに30か月齢以下については除去を義務づけていないということでございます。

西片専門委員 鳥インフルエンザの方なんですけれども、風評被害とかいろいろ新聞だねにもなっていますが、厚生労働省にも、農林水産省のプレスリリースにも、生きた鳥との接触等により人に感染した例が知られているものの、食品を食べることでインフルエンザウイルスが人に感染することは世界的にも報告されていないと、同じような表現になっているんですけれども、生きた鳥との接触というのは、これは養鶏業者の方が感染したということなんですか。もう少しこら辺の具体的な説明がないと、報告されていないということになっても、例は知られているものの報告されていないというような言い方が逆にわかりにくくしているような感じがするんですが、そこら辺の御説明をいただくと。

杉浦情報・緊急時対応課長 人への感染例といたしまして、97年から98年にかけて香港で、正確ではないかもしれないですけども、18人感染して6人死亡した例。昨年4月か5月にオランダで80人前後が感染して1名獣医師が死亡した例。去年やはり香港で中国本土、福建省に旅行して帰ってきた父親と子どものうち、父親が死亡した例。今年に入って報道されておりますベトナムの例がございますけれども、最初の97年から98年の香港で人が感染して死亡した事例につきましては、香港にはライブバード・マーケットという鶏を目の前で解体して売る市場があるんですけども、そこで鶏を購入したときにウイルスなどが飛び散りますので、それが原因ではないかというふうにされております。

去年、オランダで死亡したのは鶏の治療とか措置に当たっていた獣医師が、あらかじめ抗インフルエンザ予防剤を飲んでいなくて、それで鶏に接触したということで感染したのではないかとされておりまして。去年の中国に旅行して帰ってきた父親と子どもの例については、ちょっと情報はございません。今年に入ってからベトナムの事例についても、生きた鳥と接触したのが原因ではないかと報道されております。

西片専門委員 解体と言いますか、処理をするときに触って感染したということなんでしょうか。

杉浦情報・緊急時対応課長 現場でどういう接触をして感染したかというのはちょっと確認しておりませんが、例えば、生鶏市場で購入する場合には当然、目の前で解体しますので鶏の排泄物とか、そういったものが飛び散る可能性はあるのではないのでしょうか。これは私の全くの推理なんですけれども。

西片専門委員 それですと、もしかしたら食品、卵とかにもちょっと危険が及ぶのではないかなというように解釈する人も出てくるような気がします。生きた鳥との接触というのと食品というところの差が、この文章を読んだだけではなかなかわかりにくいというのがちょっと心配だなという気がします。

杉浦情報・緊急時対応課長 私などよりも、むしろやはり科学者が説明した方がいいかと思いますが、ウイルスが仮に目の前で飛び散れば、それは当然呼吸器にあるレセプターを通じてウイルスが侵入する可能性がございますけれども、例えば、肉とか卵に付いたものが勿論、経口的に入るわけですけれども、あまり呼吸器を通じて入るということはないということで食品を介して感染するという事例は今のところ、報告されていないのではないかと思います。

小泉委員 今のその答えにちょっと追加しますけれども、人に感染する場合は、1つは経口感染、経気道感染、接触感染、経皮感染、4つぐらいあるんですね。恐らく経口感染で口からの食べ物で感染する経路はないだろうと。それは今まで報告例がなく確認されているということだと思います。結論的にはやはりウイルスがふんに出てきて、それが塵埃みたいのと一緒に経気道感染するのが主な経路だろうということだと思います。

外口厚生労働省大臣官房参事官 ちょっと補足しておきますけれども、やはりある程度の量以上のウイルスを吸入した場合に感染が成立していると思うんですね。もともと鳥インフルエンザウイルスというのは、それほど人にうつりやすいウイルスではありませんので、ある程度のウイルスの量が必要であろうと。

経口摂取の場合は、鳥肉とか鶏卵の場合、加熱調理することも多いわけで、加熱すればウイルスはそれで壊れてしまいます。あと酸にも弱いので、胃液の影響もあると思いますので、そういうことで経口感染は成立しにくいということがあると思います。

関澤座長 では、神田さん。

神田専門委員 そうしますと、ここで書いてある3行ですと、なかなか今、教えていただいたようなことがわかりにくいかなと思うんですね。そこをもう少し伝わるようにしていただいた方がいいと思います。

関澤座長 3行というのはどこのページですか。

神田専門委員 4のところ。例えば「生きた鳥との接触等により」というのは接触が、本当に手で触ることなのか。そうするとこの文章ですと正確に伝わらないのではないかなと思うんですね。あと、火を通すということも、食べるということときに火を通すということと必ずしもイコールではない部分もあるかなと思いますので。

牛の方に戻るのは後がいいですか。

関澤座長 いいですよ。

神田専門委員 BSEの方ですけれども、先ほど特定危険部位の除去ということで30か月齢以上のものについて除去すればということで今、提案されているわけですけれども、やはり私たちからしますと、日本でももっと若い牛が出ているということがありまして、この30か月齢以上というラインが、やはりそこで納得がいけないとか、すっと落ちないと思うんですね。そのラインがどうなのか。やはり今、日本の取っている対策から言うと、やはり出荷される牛のすべての特定危険部位が取れるというのであれば、それはそれで一つ話しにはなるのかなと思うんですけれども、その30か月というところがまだ納得はできないかなというふうなラインだと思います。

飼料の給与禁止措置についてですけれども、4の(2)ですね。反芻動物由来のものを反芻動物用の飼料に使ってはいけないということになっていて、その遵守状況はここに75%ですとか99%と書いてありますけれども、これは検査結果によればこういう数字が出てくるという、この検査結果というのはどんなことをして、この数値が出てきているのかというのが知りたいなと思いますのと、次のページの②のア、自家配合を行っているところが数多くあるという表現になっていまして、これがどのくらいあるのかということと、その遵守状況が不明であるということになっていまして、その後にも反芻動物以外の動物には使ってもいいという状況になっておりますから、ここがやはり大きな心配事の一つだと思います。どんなふうになっているかお聞きしたいなと思います。

姫田農林水産省消費・安全局消費者情報官 検査結果というのは、米国でやったということなんですけれども、(2)の②の小規模農家の検査対象はというのは、これは行った調査団の方からの話ということでお伝えしますと、具体的な数字は示されていないと。ただ、かなりの数が小規模農家であるということは事実なので、いわゆる日本で考えられる小規模農家が少しということではないと。ある程度、生産量のかなりの部分を占めるものであるということ調査団は言っております。

交差汚染のことでございますが、これについては例えば当然、我が国の場合は牛の肉骨粉の豚、鳥への給与もこれは交差汚染のおそれを考慮して禁止しているという状況でござ

いますし、EUの場合は全くやっていないという状況ということはあるかと思います。ですから、どういう状況でレンダリング工場とか飼料工場の交差汚染の防止が図られているかということは、これはむしろ具体的に見せてもらっていないので、おそれがあるということとで調査団は帰ってきているということだと思えます。

関澤座長 議論が発展しておりますが、主にリスク管理に関わるお話が進んでいるように私は思っております。この具体的なテーマを基に一部、神田さんの方からリスクのコミュニケーションに関連して、記述がわかりにくいというお話もありましたが、後ほど今後の取組について検討する場面がありますので、そこでこのテーマを一つの具体例として検討していくというのにも必要なというふうに思われます。ちょっと時間の関係もありますので、今のところはこの辺で御報告についての議論は一応、打ち切らせていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(「異義なし」と声あり)

関澤座長 それでは、前回以降、本日までの各府省におけるリスクコミュニケーションに関する取組について御報告いただきたいと思いますが、ちょっと時間の関係もありますので、できましたら恐縮ですが手短にお願いできますでしょうか。広島での意見交換会について、中村専門参考人がパネリストとして御出席されたということですが。

西郷リスクコミュニケーション官 それでは先に御説明いたします。

それでは、手短に食品安全委員会から、まず資料3-1、資料3-2、資料4-1といったことで御説明申し上げたいと思います。

資料3-1でございますが、広島では12月16日に意見交換会を3府省主催ということでさせていただきました。全部で勘定いたしますと、157の方に御参加いただいたという形になってございます。千葉大学の山崎名誉教授、食品総研の山田友紀子さんに講演をいただいた後、寺田委員長をコーディネーターとするパネルディスカッションがございました。当専門調査会からは、中村雅美専門参考人に御参加いただいたところであります。

「会場からの意見」といったことで、質問といったことをここに書いてございますけれども、一番後ろにアンケートの結果といったことで、一応すべてピックアップしてまいりましたけれども、参加者から、こういう催し物はいいいけれども、頻度が少な過ぎるとか時間が足りないとか、そういったことだとか、テーマを絞ってやったらどうだろうかといったようなことだとか、あるいは地方で食品安全委員会はまだ知られていないので、もうちょっと地方での委員会そのものの開催を考えてくれないとか、そういったこともありました。一応そういったことをいただきました。

資料3-2でございますが、12月19日に「遺伝子組換え食品(種子植物)の安全性評

価基準案」というものが遺伝子組換え食品等専門調査会で大体まとまってきたということがございます。

もう一つ、遺伝子組換え食品の、等と申しますのは要するに掛け合わせですね。遺伝子組換え作物同士の掛け合わせの場合の安全性審査をどういうふうにしていったらいいかの考え方についての意見交換会といったことを12月19日に開催いたしました。公募をしたところ「意見陳述人」のところに書いてある方々に意見を言いに来ていただきました。

食品安全委員会からは委員長以下と、遺伝子組換え食品等専門調査会の早川座長、企画専門調査会から和田専門委員、当専門調査会から犬伏さんに出ていただいたということになってございます。

前は意見を聞く会ということで資料のとりまとめをした際に非常に不満があったということを御紹介申し上げましたけれども、今回ももっと短くしようと思っただけでございますけれども、やはり発言者の方から要約の仕方が悪いというような御批判が未だ出ているところでございまして、必ずしも会の雰囲気すべてを伝えているというわけではないということですが、皆様方からほめられていたところを抜き出したのがこれでございます。

御意見につきましては、後ろに参考といたしまして、各意見陳述人から紙でいただいたものをすべて付けてございます。どのようなものについての意見だったかということで、安全性評価基準、これは非常に技術的な話でございますけれども、非常に関心が高いところとか、あるいは掛け合わせを評価するときの考え方というのが23ページ以降付いてございます。これにつきましては議事録がもうすぐアップされますので、それがすべてを伝えるということですが、逆に意見交換会の進め方から最後にアンケートを付けてございますけれども、よく見ますと、GMOをテーマにすると非常に考え方が固まってしまう、開催したことは評価できるけれども、やり方については問題があるとか、あるいはもうちょっと遺伝子組換えの持つ食品としてどうこうというよりは技術そのものの社会的な意味だとか環境への影響とか、そういった食品安全委員会だけではちょっとやりにくいんですが、それと全体なことについて、もうちょっと国民的議論をする場所をつくりなさいとか、そういったような御議論が一般参加者からのアンケート結果からうかがわれるところでございます。

資料4-1でございますが、これは前回会合以降、食品安全委員会でいろいろリスクコミュニケーション関係ということについてまとめたものでございますが、下線を引いてあるのが前回の専門調査会以降行ったことということでございます。評価に関するパブリックコメント、ただいまの遺伝子組換え食品の安全性評価基準から始まりまして、例えば、

BSE発生後からの牛受精卵の輸入の問題でございますとか、いろんな農薬だとか、メジロ押しで今、評価が専門調査会で大体、一段落ついたものについてパブリックコメントに回っているところでございます。

めくっていただきますと、意見交換会、懇談会でございますけれども、委員と色々な方々の懇談とか、あるいは先ほど申しました、意見交換会につきましては、以上のようになっているところでございます。

「食の安全ダイヤル」につきましては、12月末日まで208件。これは前回もちょっと少ないのではないかという話もございましたけれども、さすがにだんだん増えてまいりました。

モニターにつきましては、今、モニター会議というのをあちこちで開催しているところでございます。

食品安全委員会からは、以上でございます。

唐木専門委員 座長が所用で席を外している間だけ、私が代理の座長を先ほど指名されたので、早速座長代理を務めさせていただきます。

ただいまの御報告に何か御質問ございますでしょうか。御意見があったような食品安全委員会、確かに機能しているんだけど、縦割りではないかというようなことも、やはりどこかで考えなくてはいけないような気が私もしておりますが。よろしいでしょうか。

それでは、次が、3府省の取組みについてでございますか。そちらをよろしく願います。

外口厚生労働省大臣官房参事官 それでは、厚生労働省の方から説明させていただきます。

資料の4-2を御参照願います。「厚生労働省におけるリスクコミュニケーションに関する取組みについて」でございますけれども、1ページ、前回は御説明申し上げましたけれども、12月2日の前回の会議以降、輸入食品の安全確保でございますとか、いろいろなテーマで3府省連携でリスクコミュニケーションの会議を開催しております。1例を福岡市でやったケースについて、ちょっと解説しますけれども、1枚めくっていただいて、アンケートの集計結果、福岡市の1ページ目のところを見ていただきたいんですけども、福岡市でやったケースの場合の特徴は、地方公共団体職員の方がかなり熱心に参加していただいたということがあります。これは恐らく各自治体でリスクコミュニケーションを始めたので、いろいろ参考にさせていただいているのではないかと思います。1ページの一番下のところに、例えば、地方公共団体職員の方の御意見で「行政説明はわかりにくく、ユーモアがない」とか、地方公共団体職員の方からいただいております。これから各自治体

が活性化していくのではないかと考えて期待しております。

4 ページですね。Q 8 のところの「良かったと思う点」というのは、9 番目に、これは私ども、ちょっと工夫したんですけれども「事前に質問募集をし、その回答を示したのはよかった」と。これは事前にいただいた御意見について一部、これは会場でしっかりやろうというものは御質問につきましては意見交換のテーマに取り上げさせていただきますというフレーズを入れておいて、そのほかのは質問の回答をあらかじめ全部書いて配布いたしました。そうしないとテーマが非常に幅広くなってしまいますので。これは割と評判がよかったので、今後こういう方法はいいのかなと思います。

「良かったと思う点」の一番下のところに「双方向の意見交換ができてよかった」と。これはかなり意識して、前も申し上げましたけれども、一方的説明のステージから質疑応答のステージになって、それから意見交換のステージに進むというふうに我々は考えているんですけれども、そちらに少し近付いてきたのかなと思います。

あと「改善すべきと思う点」。これはたくさん書いてあるので、大変なんですけれども、例えば、改善すべき点の7 番目。「パネリストが多すぎる」という意見があります。

他方、15 番目に「生産、製造、加工、流通、販売、消費者など、各代表を揃えるべき」という御意見がありまして、これはやはりテーマをある程度、回数重ねていったら絞って、パネリストも全部そろえるのではなくて、あるグループごとにちょっと工夫しているんなバリエーションでやっていくと、恐らくこの2 つに収えられるのではないかなと思って、この辺もまた工夫が必要ではないかと考えています。

以上でございます。

唐木専門委員 ありがとうございます。座長がお戻りになりましたので、1 つだけ、私の個人的なコメントで、先ほど双方向の意見と、これは非常に大事なことで、今までのリスクコミュニケーションの会は、教えてやる、講演してやるというのが非常に強過ぎた。ですから、皆さんの御意見を聞きますというような講演を是非増やしていただきたいということと、事前に質問募集する。これはB S Eの国際会議でよくやるんですが、フロアの人は質問があったら全部紙に書いて箱に入れておくと、その日の最後のときに全部に丹念に答えるというようなことで、皆さん満足してくださる。これも是非続けていただきたいと思います。

それでは、座長にお返しいたします。

関澤座長 唐木さん、どうもありがとうございました。失礼いたしました。急に腹痛を催しまして、回復しましたので、続けさせていただきます。

厚生労働省の方から御報告いただきましたので、続いて農林水産省の方の御報告をいた

だけですでしょうか。

姫田農林水産省消費・安全局消費者情報官 農林水産省でございます。

お手元の資料の4 - 3を御覧いただきたいとおもいます。これも同じようにずっと書いてございます。

まず1つは、昨年12月の2日以降ということでございますが、関係者との意見交換会の開催ということで、これは私どもの方で食品安全委員会なり厚生労働省さんの方と連携をしながらやっているものでございます。これをそれぞれテーマ別ということで12月は「牛肉のトレーサビリティと牛の個体識別について」。「カドミウムの国際基準値案と我が国の現状について」という2つのテーマについて実施いたしました。

私どもは、東京でこういうように個別のテーマについて実施することとともに、次のページになりますが、3府省連携ということで12月5日以降、それぞれの地域で実施しているというところでございます。

あと、地方農政局における意見交換会等の取組ということで、これはストレートにリスクコミュニケーションということではございませんが、リスクコミュニケーションの一環としてシンポジウムをやるとか意見交換、あるいは一方的な説明も含めて、それぞれ情報提供の一環として実施しているところでございます。延べ900回を超えたという状況でございます。

ホームページやメールマガジンを通じての情報提供なり広報を通じての情報提供も行っております。

この中で牛肉のトレーサビリティについて少しピックアップしてみましたが、牛肉のトレーサビリティ、実はまだ7月以降新しい組織になって、このBSEについては、動いておりますので、まだなかなかリスクコミュニケーションをできる状況になってきていないということで、まず一つは、牛肉のトレーサビリティについて実施いたしました。その中で、やはりPRがまだ十分ではないのではないかなというようなところがありまして、この意見の中に消費者の中には牛肉のトレーサビリティと生産情報公開、JASを混同し、給与飼料などの情報がトレーサビリティでわかるようになると理解している人が多いので、報道等でも正確な説明が必要ということ。消費者がどこでどのくらいコストを負担することになるのか、DNA鑑定なのか生産情報公開JASなのか、消費者が選択できるように情報提供をしたりスタートさせてほしいというようなことで、こういう意味ではやはり情報をもっと少し体系だててきちんとつくってきて説明していく必要があるのではないかなという感じを受けました。

あと御意見として、アンケートの中でどのような感想を持たれましたかということで、

かなり評価するということが多かったわけですが、まだ一部には行政の説明や答えぶりが一方的だったというようなこと。意見交換としては時間が不十分だったということ。あるいは全体に不十分だったという御意見も4分の1くらいあるということで、これはやはりトレーサビリティというものを取り扱って、まだBSE全体をやっていないということも含めまして、実はそのトレーサビリティに質問が集中せず、BSEがかなり広がったということもございまして、時間的に厳しくなったのかなと思っています。

あと、カドミウムにつきまして、新しい試みとして、いわゆる真ん中のテーブルで議論をしていただいて、講堂を使いまして、その周りに傍聴に大量に自由に入っていただくというスタイルで新しい試みとしてやってみました。というのは、いわゆるこういう形式でやった場合に、かなりクローズなイメージが出てしまいますし、ただカドミウムというのは消費者の団体の方でもある程度専門的な知識を持った方でないとなかなか議論が進まないということもございまして、そういうある程度一定の知識を持った方を公募して、コーディネーターにその中から消費者の方を選んでいただいて出席していただく。その一方で、一般の方には広く講堂で自由に聞いていただくという試みを行ってまいりました。また今後、工夫しながら実施してまいりたいと思います。

関澤座長 ありがとうございます。

昨年、食品安全基本法、または食品安全委員会が発足してから、いろんな新しい取組みがなされてきて、その中での成果または教訓というのが蓄積していると思います。後ほど、今後の取組みについて、あるいはとりまとめというものについて御議論いただきますが、この貴重な成果の中から、また唐木専門委員から御指摘がありましたように外国でのリスクコミュニケーションの取組みの事例なども踏まえて、私たちが今後どういうふうに進めて行くべきかについて、専門調査会ですから十分検討を行っていただきたいと思います。

何か今の御報告についてコメントございましたら、お願いいたします。

よろしいでしょうか。

それでは、次の議題に移らせていただきます。3月末を目途として、宿題である、我が国における食のリスクコミュニケーションの現状と課題についてですが、これまでまだ十分な討議が必ずしもできていなかったと思います。委員会も限られた時間ですし、本来、委員会の開かれる前に事前にいろいろ準備的な討論をして臨みたいと思っておりますが、なかなか皆さんお忙しい、事務局も忙しいという中で、必ずしも十分にできてこなかったと思いますが、今回あと限られた期間の中でとりまとめを行いたいと思っておりますので、是非よろしくお願ひしたいと思います。現状の課題について、事務局からまず御説明いただけますでしょうか。

西郷リスクコミュニケーション官 それでは、資料6を見ていただきたいと思います。我が国における食のリスクコミュニケーションの現状と課題ということが、食品安全委員会から、この専門調査会に年度末を目途に、その前にとりまとめなさいというのが宿題となっているというのは、座長がおっしゃったとおりでございます。

前回、とりまとめ項目案というのを、第2次案の前のものをお示ししたんでございますけれども、ただ、前回あまり時間がなくてほとんど御議論をいただけなかったような状態でございます。今回、第2次案といたしましたのは、その中でもこの中に白丸で書いてあるのが前回、御議論いただいたときに出てきた御意見を各項目にこちらでもって散りばめさせていただいたものと、あと事務局で今後どういうふうに作業していけばいいかというような、これから調査会からガイダンスいただくわけですが、その案と申しますか、というようなものを付けたものを用意させていただきましたので、手っ取り早く説明させていただきます。

まず題名でございますけれども、まだ仮題のままでございますが、「現状と課題」ということでございます。

「構成」につきましては、1、2、3と要するに基本的な考え方を持ってきて、現状、課題ということだと思います。

前回、基本的な考え方というところでやはり理念的なこともたくさん書かなくてはいけないのではないかと、言いながらあまり議論も進んでいないからどうかというようなことがあったわけでございますけれども、いろいろ御議論がここに書いてございますが、事務局といたしましては括弧の中に書いてありますように、今までの専門調査会での御議論の中であったものをつなぎまして、要するにリスクコミュニケーションというのはこういうふうにはやらないといかぬのではないかと、いうふうなことを作文させていただいたのを次回たいていただいたらどうかというふうに思っております。

あと、リスク分析の中の枠組みでリスクコミュニケーションが今度入ってきたわけでございますけれども、これは非常にわかりにくいというふうなことがいろいろ意見交換会から指摘されているので、これについてはもうちょっと強調していく必要があるのではないかと、いうこともございますが、要するにリスク分析というのはいわゆるコーデックス委員会でいろいろと勧告されておるのでございますが、これにつきましては前回、関澤座長に御講演いただきまして、一応何となく専門調査会の中での理解が整っているのではないかと思いますので、前回の座長の御講演を要約するということを考えてございます。

新しい法体系、要するに食品安全基本法ができたり、あるいは7月1日に食品衛生法を始めといたします、関係法がいろいろ改正されてできたりしておりますが、その中でリス

クコミュニケーションの考え方はどういうふうになっているかといったことにつきましては、各法律を所管する3府省が補充いたしまして簡単に記述してみたらどうだろうかということでございます。

現状でございますが、要するに問題点ということで、まず上げておりますのは、食品安全基本法制定以前の問題点といたしましては、先ほどBSE問題の検討会といったものの報告書というのが一応、今回ここに食品安全基本法ができたり食品安全委員会ができたりする基になっているわけでございますので、その指摘としまして、それがどの程度、ちゃんと実現しているのかとか、あるいは制度的にはなっているけれども、あと何が必要かといったことについて検討するというので、制度的には大分ほぼ対応できているのではないかと思います、そういうことをしてはどうかというふうに思います。

次、めくっていただきまして、基本法制定後、今やっと半年経っているわけでございますけれども、各省実施状況、その都度その都度、御報告申し上げておりますけれども、それについてでございますけれども、意見としてはいろいろ、この調査会でもぼつぼつと意見をいただいているわけでございますけれども、こういったことを基礎といたしまして、先ほど3府省から御報告申し上げましたけれども、そのまとめみたいな形のものをここに載せて、若干コメントいただくといったことはどうか。

地方公共団体につきましては、東京都等で、委員の中に小川さんも入っていらっしゃることもありますし、東京だけということではないかもしれませんが、東京都の取り組みということでございますとか、あるいは私ども若干の情報を持ってございますので、それを足して概観することをしたらどうか。

事業者の取り組みということに対しましては、前回の会合で近藤さんから、お客様がいろいろ、実際にこういうふうになってきてこういう対応をしているところであるというふうなお話がありました。それを要約することとすればいかがかと。これにつきましては今日、近藤さんは御欠席でございますけれども、回答は恥ずかしいけれどもいいですよというような答えを得ておりますので、その線でどうかと思っております。

消費者の求めているリスクコミュニケーションといったことにつきましては、何回かの意見交換会でいろいろな意見が出ておりますので、それをまとめてみて、あとこの調査会の中にも消費者関係の専門委員がいらっしゃいますので、付け加えていただくというふうなことでどうかと。

そういったことで現状をやりまして、課題といたしまして、ここから先、御議論いただくということなんですけれども、実施の考え方につきましては、いろいろこうではないといけないというような御議論はいただいているんでございますけれども、まだ突っ込んだ

御議論がなかなかできていないところだと思います。

関係者はどのような役割を果たしていくべきにつきましてもあるんですがございますけれども、幸いこの専門調査会には各ステークホルダーの関係の深い方がいらっしゃいますのでその方に、逆を言えば、事務局の考え方からすると、自由にいろいろ書いていただいているのをまとめても面白いのではないかと思います。

情報開示の問題。もう一つは、知的財産権とかプライバシーの保護の問題というのは、いつも付きまとうわけでございますけれども、これにつきましては、今、専門調査会を運営する上での委員会の考え方がございますので、一応、それをお示しして、コメントがあればということにさせていただければと思います。

方法論につきましては、前回の意見交換会では、山田友紀子さんとか甲子園大学の先生からいろいろあったりなんかして、いわゆる発信した人がどのくらい届いているか、あるいは届いた分で反応がどの程度返ってきて、それをこちらが消化しているかというふうな、それもいろんな方向があるんだと思いますけれども、それについても技術論みたいなことにつきまして、いろいろ御検討はしなければいけないかなと思うんですけれども、今のところはその意見交換会で出てきた情報以外はこちらはございませんので、いろいろ教えていただければと思っております。

調査研究についても必要ではないかという御意見が若干出ておりました。いろんな研究コミュニティもございます。3府省でも、食のリスクコミュニケーションについては場当たり的なことも実はあるわけがございますけれども、そういったことを進めるべきではないかというふうなものも出てきておりますが、それについてはどういうふうにするかというので御議論いただきたいと思います。

教育との連携ということにつきましては、今日御出席の方だと、高橋さんとか、何かいろいろ御主張になっているところがございますので、これにつきましてはもし何かあればと思います。

参考書につきましては、ここに書いてあるようなことを適宜とりまとめて付けるということではいかがかということ考えているところがございますけれども、御議論いただければと思います。

以上でございます。

関澤座長 ありがとうございます。この専門調査会が昨年9月に発足して以来、数回の会合を重ねてきたわけですが、食品安全委員会を支える1つの専門調査会として重要な役割を担っていると思います。私たちが何をやってきているのか、何をやっているのかということを社会が注目していると思いますので、完全にきれいにまとめるということは、あ

るいは難しいかもしれませんが、今までやってきたことをきちんと整理して、今後の課題というのを指し示すということが絶対に必要なことだと思います。

私のメモという形で1枚紙を用意していただいたので、御議論いただく御参考として簡単に御紹介させていただきます。

リスクコミュニケーションにつき、1枚紙で関澤と書いたものです。まず、前提として国ができるリスクコミュニケーション、あるいはしなければならないこととほかの組織、これは都道府県とか業界団体とか消費者団体とかいろいろございますが、それらの組織にさせていただくことを明確に区別して考えていかなければいけないのではないかとということをお私には考えております。次にこれまでの幾つかの試み、意見交換会、アンケートその他を積極的に取り組んできたわけですが、ここから得られた教訓や成果を整理するということはどうしても必要だと思います。整理する手続きは、事務局に御依頼して分析を専門調査会としてやっていかなければいけないというふうに考えています。

3番目に、リスクコミュニケーションはいかにあるべきかという理念の問題というのは大切なのですが、早急に一致した結論を見る必要はむしろないのではないかととも思います。むしろ、さまざまな考え方を出示していただきまして、それから問題を絞っていくという立場が必要ではないかと思えます。当面の目標としてどういうことが考えられるかということですが、まず前述の整理と分析に基づきまして課題を明確にして、それに基づいて報告をつくると同時に、今後の目標を具体化しないといけないと思えます。

次に今回、アメリカでのBSEの発見、鳥のウイルスの問題などが出てきているわけですが、そういった具体的な課題について調査して検討を進めるということも並行してやるべきだろうと思えます。理念の話だけで終わらせてはいけないということですね。

3番目に、社会的な注目もありまして、地道でもよろしいですが、具体的な成果が目に見える形でやはり出していくということはどうしても必要ではないと思えます。それを積み重ねていくことの中で、私たちはリスクコミュニケーションについては、経験が浅いわけですから、いろいろなお考えとか、こうやったらいいのではないかと、ああやるべきではないかという御意見も出てこようかと思えます。それらを積み重ねていくということの中でむしろ新しい方向が出せるのではないかと思えます。また、長期的な目標といたしましては、冒頭に述べた(1)にあるように、国が個々の消費者などに直接アプローチしていくということには限界があると思われまますので、むしろ国としては他の組織、ここでは先ほど申しましたような自治体、消費者団体、業界団体等々の組織が、リスクコミュニケーションを具体的に進めるためのサポートをするというか、容易に行えるための基盤を用意していく。さまざまな形があると思えますが、そのための枠組みをつくっていくというの

が、むしろ国の果たすべき役割の一つではないかというふうに考えております。

他方、ウェブを使った手法などでは幾つかの組織や個人から直接意見を聞くということもできますが、前回、FDA、アメリカの食品医薬品庁がウェブのページで、こういった形で個々の方からの御意見を聞いて回答しようとしているかという例も御紹介しました。こういったことも可能なので、そういった手法についても具体的に検討し積極的に取り組んでいくべきではないかと考えます。専門調査会として国、あるいは関係省庁でこういうことをやっていただけないかというふうに提言していくということも、是非とりまとめの中に盛り込んでいただければと思っております。それでは、元の資料6に戻りまして、まず構成ですが、ここに示されたような形でまとめていくということについて、いかがでしょうか。併せて、それぞれ御分担いただく箇所についての御指摘が、西郷リスクコミュニケーション官からあったと思いますが、私はこういうことを是非取り上げてほしいし、あるいはやってあげようということがありましたら、是非お願いします。

中村委員 関澤座長のメモも要点をちゃんと踏まえていて、大変に参考になりますけれども、結構これでもまだ私は難しいと思うんですね。勿論、こういう構成をずっと考えるのは大事だと思うんですけども、さっきおっしゃったように、例えば、鳥の問題とか、あるいはBSEの問題をケーススタディーとしてここに当てはめて考えてみるということにしますと、さっき西片さんとか、あるいは神田さんがおっしゃったことは、実は本当に、私自身も鳥のことで言えば食品を食べることによって人に感染することは世界的にも報告されていないと。確かにこれはわかりにくいと。そうすると、では、なぜかからないのかということは、この事件が発生した当初から実はやらなければいけないことなんではないか。それはかなり食品安全委員会の課題として大事なことなのではないかというような気がするわけですね。

その関係でまた更に3年前を思い出すと、日本で最初にBSEが出たとき大混乱になって、あのときに牛肉と牛乳は安全だというようなことは盛んに教育されたわけですが、では、なぜ安全なのかというところが型どおりの説明はあったんですけども、ちょっと届いていないわけですよ。あのときは食品安全委員会もなかったしリスクミの考え方もなかったからやむを得ないといっても、今度はそうではなくて、むしろやはり鳥のインフルエンザはそんなに日本中に広がるというものでもないから、それはいいんですけども、初動体制のところからどういう段取り、取組みでやっていくのか。では、それをどんな人たちとどんな場でやるのか。それは意見交換会もあるかもしれないしウェブもあるかもしれないし、あるいは本当は一番効果があるのはメディアかもしれないというようなことがわかるような、そういうとりまとめである方がいいのではないかなというふうに思うんで

す。ですから、そういうことを例えば、今の構成は別に1がどうで2がどうかということもそうなんですけれども、本当にでは、目的はどうする、何を目的にやる、それはつまり消費者の安心をまず確保することなのではないかとか、ここに書いてあります理念というのはどちらかということと性格とかそんなふうな印象がありまして、もうちょっとそういうふうなことで言うと、例えば関係者の役割などについても、ではどういう人たちとどういう場でコミュニケーションを展開して、それがどういう効果を上げたかということはどういう形で検証しながらやっていくかというような、そういう段取りをここでやりますよと。例えば、そういうようなことを骨子、核にしてとりまとめをしていくということ、ちょっとわかりやすいのではないかなというふうに、私は思いました。

関澤座長 ありがとうございます。

神田専門委員 私もそんなような感じで思っていたんですが、うまく言えないんですけども、例えば、やはりこういうことをやりました、ああいうことをやりましたということはもう事実ですから、それでいいと思うんですけども、そのことがどういうふうに活かされていくのかというのは、私も常々申し上げるんですけども、そのところにつながっていかないと、これをやっているもう一つの大きな意味というのがないのではないかなと思ったときに、まだやり始めてから短期間ですからわからないと思うんですけども、こういうことをやる、例えば事務局さんのところでどういうふうにやり方が変わったのかというような、ここに入れ込むことかどうかはわかりませんが、やはり仕事のやり方も変わってきているのではないかなという思うんですね。そのことがやはり私たちの、ここでコミュニケーションしたことが活かされていくんだなということをもってして理解できるというか、そういうことにもつながるような気がいたしまして、ここの項目に入れるのは難しいのかもしれないけれども、何かそういった仕事の仕方が変わったよというようなことも、どこかで見えるといいなと思いました。

関澤座長 そうですね。どちらかと言うと、役所の報告は事実の羅列というものになりがちですけども、今、中村委員、神田専門委員の御指摘は実際にどういうことが、具体的な問題について掘り下げて、どこがどう変わってきているのか、どこが問題だったかを明らかにする。実際に3年前に、BSEの検討委員会ではそういった形で掘り下げられたと思います。そういったような報告書ができないのかという御意見だったかと思います。

唐木専門委員 私の意見は前々回出しましたがけれども、全く同じことで、具体的な例に沿った各論を中心にして、我々は考えていかないと机上の空論になってしまうということで、かなり具体的な例に沿って、ああしたらいい、こうしたらいいということを考えるのが大事だろうということが1つありますので、お二人の意見には全く賛成です。

もう一つは、理念は後回しでもいいということですが、私は逆に理念がなくては方法論もないし決着もないだろうと思うんですね。理念というのは、非常に大きな理念は非常に簡単で食の安全というのは科学的なリスク評価とリスク管理でできるんでしょうが、リスクコミュニケーション、我々の目的は安心というものを確保すること。そうすると安心というのはどうやったらできるのかというところを徹底的に追求していくというのが我々の役目だろうと思うんですね。勿論その前提に安全があるということが大前提ですけれども。

そのときに日本の消費者、あるいは日本中そうかもしれませんが、いまだにゼロリスクを非常に求めている。しかし、我々はもうリスク分析という手法を取り入れるんだと。その違いというのがいまだに全くわかっていない。何かあるとすぐにゼロリスクの話に戻ってしまう。そのこのところをどうするのかというのが非常に大きな課題で、我々の理念は安全を確保するためにリスク分析をどうやって広げるんだという、そこのところに置くべきだろうというふうに私は思っているんですね。それ以上、もっと崇高な理念というのは後回しでもいいかもしれませんが、この報告書をつくる理念というのは、やはりそこに置かなくてはいけないだろうというふうに思っています。

中村委員 私の言ったことが何かちょっと伝わらなかったのかもしれませんが、順序はどうかということをしたのは、私はこの理念というのは、ここに書いてあることは私は理念ではないと思うんですね。幾つか項目書いていますけれども。これは私は理念ではなくて性格だと。理念を書くならちゃんと理念というのを書かないといけないんで、その第一のコンセプトは、やはり安心をどうやって確保するのかということで。ゼロリスクの問題は、唐木専門委員と私の意見はちょっと違うところもありますけれども、それはいろいろ御議論をいただいて集約していったらいいのではないかなというふうに思います。

関澤座長 いろいろ貴重な御意見が出ているわけですが、ほかの方はどうでしょうか。

久保専門参考人 類する意見なんですけれども、こういう報告書をまとめる時になかなか書きづらいんですけれども、これの組立てで行ったときに、私は食品安全委員会ができる前のBSE問題についての報告書が上がって、できてどう変わったのかというプラス部分は多分書きやすいんでしょうけれども、できたけれども、まだ解決ができていない、もしくは今、考えたらどういう部分がまだ問題として考えられるんだろうというようなものを置いた上で、その課題の整理みたいな書きぶりになっていかないといけないのではないかなというふうに思うんです。ですから、やはりそういう順序に、あれができました、これができましたということよりも、むしろできなかったことの方がなぜできなかったのかということと、向こう1年でできそうなものがどこまであるのか。もしくは5年かかるようなものもどうなっているのかという整理の方が親切でわかりやすいのではないかなと

思うんですね。

以上です。

関沢座長 どうぞ。

犬伏専門委員 皆さんおっしゃられたこと、すごくよくわかるんですけども、一般、一人一人の消費者にどう届けるかということだという気がします。BSEの発生ということがあって、この委員会が生まれたことですし、リスクと言われる部分が何なのか。今ゼロリスクはないというお話がありましたけれども、リスクと、そのリスクをどうしたら避けられるのかということが、私たちの一番の関心事なんです。報告書というスタイルを取りますと、そこが伝えにくいのではと思います。現実にはこの国で起こったBSEの発生、そこで本当にパニックかどうかわかりませんが、いろいろなことが起こった、その現状を踏まえて、これから後いろんな意味でのリスクが出てくるであろうけれども、そのリスクをどう評価し、どう対処するのかといった方法論を、双方向性という話もあるわけですが、専門家が考えてくださるリスクと私たちが思う不安と、その不安を解消するにはどういう方法があるのかという、その方法論みたいなものがこの中で出されるといいなと思います。こういうような手順というか手続と言いましょか、こういうような感じでリスクを評価し、そのリスクというのをお互いに双方向で理解できる。そこはまだ不安ですというときに、それはこうなんですよという話合いができる、そういう道筋を示すもの出会って欲しいと考える。単に報告書、これこれのことをしましたよというものではなく、これからのものというスタイルで提示されれば一般の人間もわかりやすくなるのかなというふうに思うんです。

関沢座長 非常によくわかる御意見です。私も外国、例えばアメリカでのリスクコミュニケーションについて調査したときに、あるアメリカの役所がつくっている資料でそういったスタイルを見たことがあるんですね。この報告書が、だれに対するメッセージなのかということが大事で、その報告書はトキシコロジカルプロフィールと呼ばれる文書なんです。まず冒頭に一般市民向けの要約がありまして、この物質がどういった問題があって、だからこうなんだよということが数ページでうまくまとめてあるんですね。その後ろに参考資料というような形で専門家向けに、もっと詳しいことがここで今日、構成が書かれているようなことが付いています。もっと詳しく知って討議したい場合には、後の資料部分を読んでくださいとしています。

ということは、その報告書なり資料と言われるものが一般国民を相手にして、その人たちにわかってもらうということをまず目的にしている、聴衆がそこにある。しかし、それだけではなく背景や根拠がはっきり説明されなければいけないので、こういったこ

とをディスカッションし、あるいはやってきたから今こういうことが、言えるんだという
ような形のまとめ方があるのかなと、御議論をうかがっていて思いました。

唐木専門委員 今、ターゲット・オーディエンスの話が出ましたけれども、ターゲット
・オーディエンスを国民全体にするとすると、国は個々の消費者などに直接アプローチす
るのは難しいから基盤を用意するところをどうするのか、この辺のところ非常に
大きな問題になりますね。ですから、おっしゃるとおり、我々はだれを相手に出すのかと
いうことも、まず最初に決めておかなければいけないですね。

関澤座長 私が直接アプローチするのは難しいと言ったのは、たとえば意見交換会を頭
に置いていたんですが、私は以前、アメリカの国防省にどういうリスクコミュニケーション
をやっているかのヒアリング調査をしたことがあります。非常に印象に残ったのは、軍
は有害物を扱っているわけですが、基地の周りに埋め立てたりする際に周辺の住民にいろ
いろ説明会をやっているそうです。その際に、実際は20人ぐらいまでの説明会ではないと
本当の意見は聞けないということを中心に強調されていたのを覚えています。200人も集
まると、声の大きい人しか発言しないというようなことを聞いて、今、私たちがやって
いるのはどちらかというところと後者の大規模なのをやっていますが、勿論、それがいけないとい
うことは全然なくて、やっていいわけです。20人規模の集りを国のレベルで多数回やる
というのはなかなか大変なことで、やはり消費者団体とか都道府県、あるいはもっと小さな
身近なところでやっていく。あるいはマスコミの方の力も借りるといったようなことが必要
ではないかということ念頭に置いて言ったわけです。

しかし、その背景として国のレベルで食品安全委員会あるいはリスクコミュニケーション
専門調査会としては、こういうふうに考えていますよということは明らかにして、国民
に理解してもらおうということは絶対に必要で、こういうことが大事ですよ、ゼロリスク
というような考え方が非常に一般に普及しているけれども、本当はこういうふうな考え方
で臨まない食品というものはいいところと悪いところと両方あり、そのバランス的な考
え方も大事だよということをきちんと説明していくということも必要なのかなと思います。

三牧専門委員 まとめ方で、うまく言えないのですがけれども、問題が起こったときの安
心というのは、はじめに問題が起こるとしておき。こういう問題が起こったときに国とし
てはこう動きますということが明確になっていて、それがそのとおりに行われると結構安
心するものなのです。

ですから、私たちが出していく一つの答えとしては、例えば、今、インフルエンザが出
てきました。タイでも起こるでしょう。タイで起こったときにはこういう対応を取ります。
こういう対応をとりますけれども、いいですか、というような形で提案をして、それを検

討して最終的に行くべき道を整えていくというような形というのがいかがでしょうか。進むべき道、問題が起こったときには、こう対応するというものを初めに出して、それに対してディスカッションしていくという形を取れたらいいのではないのでしょうかとっております。

関澤座長 非常に貴重なアドバイスというかコメントをいただいております。やはり今日のところでまとめ方というか、国として、あるいは食品安全委員会として何をどういった姿勢で今、あるいは今まで起こってきたことについてやってきて、まだ残されている課題はどうかということを知りやすい形で提示していくということが安心の一つの支えになるのではないかとというような御意見かと思っております。

先ほども申しましたように、国としていろいろ取り組んできたことはきちんとまとめておかないといけないと思っております。それはやってきたこととして、きちんと資料として付けるということは大事だと思っております。

西片専門委員 確認なんですけど、議論が錯綜しないようにまとめていただくと、このとりまとめは、いわゆる上部機関と言いますか、食品安全委員会のこの専門部会として国に対して諮問したり意見をまとめることなんでしょうか。それとも一般国民と言いますか、消費者に対して食品安全委員会のメッセージを発信しようとしているのか。それをちょっと確認しないと、ここの構成にしる、何を書こうということが決まってくないと思うんで、まずそれを確認していただきたいなと思うんです。

関澤座長 どうぞ。

梅津事務局長 なかなか難しいんですけども、リスクコミュニケーションというのは国にしる地方公共団体にしる、誰かが誰かに説明するという一方向的な行為ではなく、ある種共同行為という側面があるわけです。

基本的には食品安全委員会、専門調査会も含めて、これは国のいわゆる八条機関であります。ここでとりまとめをいただくとすれば、それは勿論、食品安全委員会だけではなく、厚生労働省、農林水産省含めて食の安全に関わる行政を担っているところが今後、リスクコミュニケーションを行政の中で進めて行く上での一つの指針と申しましょうか、テキストブックになるという面があると思っております。そういう面と冒頭申しましたようにコミュニケーションは参加のプロセスですので、それは当然さまざまなステークホルダー、消費者に対しても向けられたメッセージになるという両方の性格があるのではないのでしょうか。ちょっとあいまいですけども。

関澤座長 どうぞ。

小川専門委員 今のお話よくわかったんですが、私もちょっと悩んでいたのは、ここの

食品安全委員会とはリスク評価をする委員会というふうに認識していて、そこでのリスクコミュニケーションというのはリスク評価のことだけかと思っていたんですけども、先ほどのBSEとか鳥のインフルエンザをお聞きしていますと、当然リスク管理のところについてディスカッションが盛り上がってしまうわけですね。そうするとここでの専門調査会の範囲というのは、そのリスク評価とリスク管理両方全体をとらえた形で今、事務局長がおっしゃったような認識と言いますか。私はそうかなと思ったんです。なぜかと言うと地方自治体はリスク管理が役割なんですね。私どもがもし何か書けと言われても、やはり評価の分は書けなくて、リスク管理というか、どちらかというところと普及啓発とかそういうようなのがメインになってくるわけですので、ここで取り扱う範囲というのが、私もちょうと誤解していて、今のようなことでよろしいのかどうか。

関澤座長 小川専門委員の御意見について、少し私の方でコメントさせていただきたいと思えます。私たちはリスクコミュニケーション専門調査会として食品のリスクアナリシスについてのFAOとWHOの一つのスキームの中では、リスクコミュニケーションはリスク評価においても、またリスク管理においてもすべてのところで追求されなければいけないというふうな構図で出されていると思えます。ですから、私たちは食品安全委員会としてはリスク評価を行う部門もございまして、関係省庁あるいはいろんな都道府県も関係して、リスク管理を行っていくところと連携するということもうたわれており、その両者に対してリスクコミュニケーションの専門調査会は提言をしたり、いろいろ一緒に考えていくことができるのではないかなと思うんですが、いかがでしょうか。

唐木専門委員 私もちょうとほかの問題でリスクコミュニケーションの会をやっているといつも感じるのは、区別できないんですね。話しているとリスク評価も出てくるリスク管理も出てくる。全部知っていなければこれはリスクコミュニケーションにならないんですね。ですから、これはもう全部扱わざるを得ないのではないのでしょうか。

西郷リスクコミュニケーション官 今のところは法律の面で恐縮なんでしょうけども、食品安全委員会の仕事といたしましてはリスク評価機関ということなんですけれども、リスクコミュニケーションにつきましては、食品安全委員会の所掌事務というのは、食品安全基本法の第23条に書いてあるんですが、第23条の第1項の後ろの方に、要するに関係者相互の情報及び意見の公開を企画し実施すること。要するにリスクコミュニケーションやりなさいということですね。

もう一つは、関係行政機関が行うリスクコミュニケーション、食品の安全性の確保に関する関係相互の情報及び意見の公開に関する事務の調整というものがございまして、要するに国の行う食品に関するリスクコミュニケーションについては、基本的には食品安全委

員会が調整をするということになってございます。

翻りまして、専門調査会の設置の運営規程ということを見ても、これも一番最初にもうちょっときちんと御説明しておけばよかったかもしれませんが、専門調査会の運営規程の第3条というのがございまして、その第2項というのがリスクコミュニケーション専門調査会。リスクコミュニケーション専門調査会は、委員会が行うリスクコミュニケーション及び関係行政機関が行うリスクコミュニケーションの調整に関する事項について調査審議をするということになってございますので、これは当然問題なのは評価だろうが管理だろうが、随時御議論いただいて、国の行う食に関するリスクコミュニケーションについては全体的な御審議を願うという仕組みになってございます。

関澤座長 いろいろな御提言をいただいたわけですが、実際に何らかの形でとりまとめを行い、私たちが国から付託されて委員として任命され、会議をやったりいろいろ活動してきたわけなので、どうだったのかということのまとめというのは絶対に必要だと思います。またその結果を国、あるいは国民に返していくというのは責務だと思います。

今の御提言を背景に事務局では今の御意見を反映した形で再構成した案を検討していただき、また全部事務局に任せるのではなくて、委員がある程度分担してまとめていくということは当然必要だと思います。専門調査会という名前が付いている以上、ただ意見を述べるだけではなくて、何らかの調査的なことも今後、どんどんやっていかなければいけないと思いますが、そのためにどういうふうなやり方があるかを考えたいと思います。

西郷リスクコミュニケーション官 座長から調査会のガイダンスをいただければ、また何らかの案をつくるということでもさせていただければと思いますが、例えばターゲット・オーディエンスを決めなくてはいけない、議論しなければいけないとか、あるいはだれに対するメッセージだとかというふうなことについて御議論があったんですけども、それについても何か具体的にこうだというのがあれば、それに応じた形でまとめられるかと思うんですけども、論点だけたくさんこういうのを議論しなければいけないというのが並びますと、ますます3月ごろまでに何らかのものを食品安全委員会に返すということが物理的に不可能になるのではないかと危惧しておりまして、どのぐらいのところということについて若干イメージなりとも、ガイダンスをいただければ非常にありがたいと思います。

関澤座長 座長の方から僭越ですけれども、先ほど、事務局長の梅津さんから言われたように、これまで国の報告書というのは関係組織に返すという頭しかむしろなかったのではないかなと思うんですが、関係組織に返すことは勿論必要なんですけども、やはり国民に向かってきちんと答えるという姿勢をリスクコミュニケーション専門調査会の報告書の

中でも形として示すということが問われているのではないかなというふうに私も思うんですが、いかがでしょう。

石崎さん、どうぞ。

石崎専門委員 そのターゲットをどこに置くかというのは、私は国と消費者というのがよくわかっていなかったんですけども、今それに気が付いて、先ほど座長がおっしゃったように基本的には内閣府の方がつくってくださったこの項目でいいと思うんですけども、その前に国民全体に向けた、もっと簡単ですごくわかりやすいような、例えば理念というふうになっているんですけども、理念と言われてもあまり普通の主婦はわからないので、それはこの食品安全委員会のリスクコミュニケーションをどうやるべきかというようなことをもっと簡単な言葉で説明した、もうちょっと小さい項目をつくっておいた上で、この3枚の紙になっているようにしたらどうかなと思います。

関澤座長 ありがとうございます。

犬伏さん、どうぞ。

犬伏専門委員 全く一緒なんですけれども、私、2度ほど遺伝子組換えの意見を聞く会というのに出させていただきました。初めの回のときに皆さんがおっしゃられた部分と次の回でほぼ同じ方々がいらしたんですけども、おっしゃっていたことが変わったというか、1回目でいろいろ提案がなされて、それで安全評価基準案というのが出され、それに対する御意見というのは出てきていたんですね。皆様のおっしゃることを聞いてみまして、そういう場にこそリスクコミュニケーションという必要性というのがあるのかなと。遺伝子組換えされたものはリスクがあると思われる方が大勢意見をおっしゃって、一方、これこそはすばらしい技術であって、自分たちで一生懸命開発しているんな経験、研究を重ねて安全なためにこれだけをやっているんですよとおっしゃる方が何人かいらっしゃるといって、そういう両方の立場の方がいらしたんですけども、お話を聞くことによって双方のお考えが理解できるという気がします。その上で自分なりの思いを持てるという部分がかなりあります。

こういう言い方をすると失礼なのかもしれないですが、ある意味、絶対にこれはリスクだと思われている方は、その反論に反論を重ねていらっしゃるわけですけども、それにしても、わからない人間が、この前もここで申し上げたと思うんですけども、そういう交流、一方の方がこれはおかしいんじゃないか。ここが不安だよという発言に、それはこういう手続がありますよ、これで何とかそこを解消しますよという説明があると、私や石崎さんなどはよくわかるようになるという思いがします。

また、そこで出てきた反対というか、怖いとおっしゃる方々の質問に、縦割りとか分野

別という部分に対する理解ができないということもありました。ここは食の安全だけをやっていますという回答には、皆さん納得できないんですね。食をつくるための種子をまけば、掛け合わせという問題もありますし、生態系という問題、環境という問題、それも食品に関してのことで当然つながっていくのが食品安全委員会ではないですかという意見もたくさんありました。

そういうことから踏まえて、私たち一般人にとっては法律に拠らないと公務員の方が動きにくいことはよくわかるんですが、でも法律に拠ってほしくないんです。例えば、食品衛生法は厚生労働省ですと言わないで、農林水産省も食品安全委員会もダブルで所掌をするという、そのくらいのものがあっていただかないとBSEのときにはっきり出てきてしまった、私たちの不安をどんどん呼び起こしていくんですね。

これはどうしてですかとお尋ねしたときに、的確なお返事が欲しい。例えば、前回日本で発生したBSEの原因は肉骨粉ですという話だったら、肉骨粉食べさせなければいいのですねとなるわけですが、代用乳がどうで何がどうでという話も出てくるわけです。そうなるとどんどん不安が不安を呼んでしまいます。

先ほど経口とか経器官とかいう話がありましたけれども、口から食べたものが血管を通っていくのだったら、筋肉のどこかでもプリオンが溜まってくるのではありませんかというのが一般人なんですが、その危険部位だけ排除すればそれで大丈夫なのかというのが根本的な疑問として残っているんです。そこを払拭してもらっていませんので、いつまでたっても不安が種火として残っているということだと思えます。そうした不安を払拭するためにこのコミュニケーションで何らかの方法を考えるのだということを書いていただきたいと考えます。

関澤座長 おっしゃることはごもっともです。実際にやるのはなかなか大変かもしれませんが、先ほど来言われていますように、実際に最近起こったこと、あるいは本委員会の発足の基となったBSEの検討調査会の報告などを背景に具体的な例で説明していくということは一つのやり方かなという気がします。

そういったことで今、御議論いただいたことを踏まえて、時間的な都合もありますので、再度練り直して事務局の方ととりあえず私、あるいは座長代理の方々と御相談いたしまして、案をまとめ、委員の皆さんに提示させていただくのはいかがでしょうか。時間があと2ヶ月足らずしかないの中でどこまでできるか、そんなにきれいに整理できないかもしれませんが、とりあえず先ほど、三牧専門委員からもありましたように、国としてはこういうことを考えているんだ、こういうことで臨むんだよという姿勢が少なくともはっきりと見えるような形でまとめるという方向を考えたいと思います。事務局の方々、御苦

労ですがよろしくお願ひいたします。それで、今日の議題の最後に、1月16日に閣議決定された基本的事項について、事務局の方から御報告いただきたいと思ひます。

西郷リスクコミュニケーション官 資料7、資料7の参考というのを見ていただきたいと思ひます。資料7の参考というところの1枚目に四角がございますけれども、以前この調査会でも11月4日に御検討いただいたんでございますけれども、食品安全基本法では21条第1項と書いてありますけれども、要するにいろんな食品安全基本法によるいろんな施策が書いてあるんでございますけれども、それをもっと肉づけするような各行政機関がこうやっていくというようなことを内閣総理大臣が閣議決定でやっていくというふうなことが書いてございまして、それについての作業をずっとやっておりまして、実は1月16日にここに書いてありますように閣議決定いたしまして、今日の官報に載っているはずでございます。その全部の文が資料7でございまして、長文にわたりますので時間もございませんのでいちいち御説明いたしません、一番最後のページにこの基本的事項のポイントという図が付いてございますが、その左側の上の四角の3のところの「情報及び意見の交換の促進（法第13条関係）」といったところが、この調査会で御議論いただいた結果でございまして、いろいろなところで意見を調査会として出しまして、それが一応反映されているところでございます。

あとは読んでいただければ、どんなことに気を付けてやっていくということにつきましてあれですけれども、リスクコミュニケーションにつきましては、実際は資料7の6ページから7ページの途中ぐらいまでですけれども、このような形になっているところでございます。

先ほどから一つの例としまして、いわゆるパブリックコメントをやっててもどういふふうに反映されるのかわからないというようなこともございますけれども、資料7の参考と申しますのが、実は後にずっと書いてありますように、国民からの意見募集が12月12日から1月5日、お正月をはさんで忙しい時期でございましたが、ありまして、その御意見の概要と考え方というのがこれでございます、これも今日の委員会でも御報告があったところでございます。

意見によっては考え違いなのでこれはこうですよと書いたものもございまして、例えば2ページの1番の(1)で「『生物学的、化学的若しくは物理的な要因』とは何か、例を挙げて、もう少し具体的に説明すべき」といふふうな御意見につきましては、右にあるように踏まえて別表というのをつくって、資料7で行くと15ページでございまして、そういったような例示をして、これでわかりやすくなったかどうかという話は別途議論があるかもしれませんが、そういった形での取組み方もされているという一つの

例でございますけれども、そういうふうなことがあるところでございます。

一応、例示として御紹介いたしますが、これが今後の政府としての、もうちょっと具体化した案ということで進めていく指針になるものでございますので、一応、御報告申し上げます。

あともう一つは、時間もございませんので、今後の予定というのが資料5というところを先ほど飛ばしてしまったんで、資料5というのを見ていただきますと、こういう予定が出ているということでございまして、1月30日の高松市の意見交換会と書いてございまして、これは先ほど一番後ろに付けたプレスリリースがそれでございます、高松の方にお知り合いがいらっしゃればお誘いいただければありがたいでございますけれども、こちらについてはプレスリリースを見ていただければわかりますけれども、唐木さんに御出張いただきまして講演とかパネリストということで、この専門調査会から参加いただくというふうになってございます。

2月4日に和歌山県と食品安全委員会と共催でやりたいというふうなことを言ってきておりましたので、考えてございます。

16日には、欧州の食のリスクコミュニケーションということで、オランダの食品安全庁、できればEUの人に来てくれないかと誘っているところでございます。

2月下旬にリスクコミュニケーション専門調査会とか、あとは3月下旬にリスクコミュニケーション専門調査会ということで、この辺のところでは先ほど、いわゆるとりまとめというのができればなというふうに思っておりますので、ひとつよろしくお願ひしたいと思います。

以上でございます。

関澤座長 本日は具体的なBSEの対応等を巡って、かなり活発な御議論をいただきまして、大変ありがとうございました。

また、とりまとめについても、そういった事例も踏まえて、具体的な問題を一つの核として報告書をまとめていくべきであるというようなさまざまなコメントをいただき、大変ありがとうございました。今日の御議論を基に再度事務局とも相談して、各委員の皆様方にまたお返しして報告をまとめていきたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

今日は日程の変更等いろいろ御無理をお願いしましたが、活発な御議論に御参加いただきまして、大変ありがとうございました。特に御意見でございますでしょうか。

ないようでしたら、これで本日は散会とさせていただきますと思ひます。大変ありがとうございました。